

生活基盤施設耐震化等事業計画（事後評価）

令和4年1月12日

計画の名称	東京都簡易水道施設整備事業計画（H28～R2）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	東京都
計画の目標			

東京都における簡易水道事業に関する水道施設の整備を行い、簡易水道事業の強靱化を目的とする。

計画の成果目標（定量的指標）

管路の耐震化率の向上（H28当初 13.6% → R2末 17.4% [H28当初 15.9% → R2末 20.3%]）
 経年化設備率の低減（H28当初 76.2% → R2末 59.4% [H28当初 87.5% → R2末 83.8%]）
 非常用発電設備設置率の向上（H28当初 11.3% → R2末 15.1% [H28当初 27.3% → R2末 45.5%]）

・本計画における全交付対象事業者（檜原村、神津島村、三宅村及び八丈町の計4事業者）の合計値を定量的指標として設定
 ※ [] 内の数値は、各指標に関連する交付対象事業を実施する事業者のみの合計値

定量的指標の定義及び算定式

管路の耐震化率（%）：（耐震管延長／管路総延長）×100

経年化設備率（%）：（法定耐用年数を超過している電気・機械設備数／電気・機械設備の総数）×100

非常用発電設備設置率（%）：（非常用発電が設置済である施設数／電力を必要とする施設数）×100

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H28年度当初)	中間目標値 (H30年度末)	最終目標値 (R2年度末)	備考
13.6% [15.9%]	15.9% [18.6%]	17.4% [20.3%]	[交付対象事業者] [檜原村、三宅村、八丈町]
76.2% [87.5%]	60.2% [83.8%]	59.4% [83.8%]	[三宅村]
11.3% [27.3%]	15.1% [45.5%]	15.1% [45.5%]	[神津島村]

計画の全体事業費	468,930千円								
----------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--

【事後評価】

1. 交付対象事業の進捗状況

水道施設等耐震化事業

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況
						H28	H29	H30	R1	R2			
1	簡水	離島	神津島村	非常用発電設備整備事業	非常用発電設備の整備	計画					51,077	6,631	完了
						実績					40,878	2,764	
2	簡水	一般	檜原村	管路耐震化事業	老朽管路の更新	計画					126,184	40,589	完了
						実績					98,280	24,894	
3	簡水	離島	三宅村	管路耐震化事業	老朽管路の更新	計画					193,383	50,347	継続
						実績					252,617	56,517	
4	簡水	離島	三宅村	水道設備更新事業	水道設備の更新	計画					20,673	5,375	完了
						実績					30,572	3,504	
5	簡水	離島	八丈町	管路耐震化事業	老朽管路の更新	計画					77,613	24,292	完了
						実績					101,876	15,837	
						合計					468,930	127,234	
											524,223	103,516	

2. 事業効果の発現状況、評価指標の実現状況

I 事業効果の発現状況	管路の耐震化率の向上、経年化設備率の低減及び非常用発電設備設置率の向上により、平常時はもとより地震や停電発生時における給水安定性向上が図られ、簡易水道事業の強靱化が推進した。			
II 評価指標の実現状況	評価指標	目標値	実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	管路の耐震化率（%）	17.4% [20.3%]	20.2% [22.1%]	目標を達成
	経年化設備率（%）	59.4% [83.8%]	65.1% [83.8%]	交付対象外の事業者による計画見直し（管路耐震化事業の加速化等に伴う設備更新箇所数減）があり進捗に遅れが生じたが、交付対象事業を実施する事業者[三宅村]においては目標を達成した。
	非常用発電設備設置率（%）	15.1% [45.5%]	15.1% [45.5%]	目標を達成
III 評価指標以外の事業効果の発現状況 （必要に応じて記述）				

3. 今後の方針

今後も、東京都における簡易水道事業等に関する水道施設の整備を行い、簡易水道事業等の強靱化推進を図っていく。

生活基盤施設耐震化等事業計画（事後評価）

令和6年1月15日

計画の名称	東京都簡易水道施設整備事業計画（H30～R4）		
計画の期間	平成30年度～令和4年度（5年間）	交付対象	東京都
計画の目標			

東京都における簡易水道事業に関する水道施設の整備を行い、簡易水道事業の強靱化を目的とする。

計画の成果目標（定量的指標）	
管路の耐震化率の向上 経年化浄水施設率の低減 非常用発電設備設置率の向上 クリプトスポリジウム等対策実施率の向上 経年化監視システム施設率の低減	(H30当初 12.1% → R4末 15.4% [H30当初 1.6% → R4末 8.2%]) (H30当初 21.2% → R4末 18.2% [H30当初 66.7% → R4末 0.0%]) (H30当初 8.1% → R4末 10.8% [H30当初 5.6% → R4末 11.1%]) (H30当初 42.9% → R4末 57.1% [H30当初 20.0% → R4末 40.0%]) (H30当初 87.5% → R4末 2.5% [H30当初 100% → R4末 0.0%])

・本計画における全交付対象事業者（利島村、新島村及び三宅村の計3事業者）の合計値を定量的指標として設定
 ※[]内の数値は、各指標に関連する交付対象事業を実施する事業者のみの合計値

定量的指標の定義及び算定式		定量的指標の現況値及び目標値			備考
		当初現況値 (H30年度当初)	中間目標値 (R2年度末)	最終目標値 (R4年度末)	[交付対象事業者]
管路の耐震化率 (%) : (耐震管延長/管路総延長) × 100		12.1% [1.6%]	13.7% [4.9%]	15.4% [8.2%]	[三宅村]
経年化浄水施設率 (%) : (法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力) × 100		21.2% [66.7%]	18.2% [0.0%]	18.2% [0.0%]	[利島村]
非常用発電設備設置率 (%) : (非常用発電が設置済である施設数/電力を必要とする施設数) × 100		8.1% [5.6%]	10.8% [11.1%]	10.8% [11.1%]	[新島村]
クリプトスポリジウム等対策実施率 (%) : (クリプトスポリジウム等の対策が実施されている施設数/クリプトスポリジウム等の対策が必要な施設数) × 100		42.9% [20.0%]	57.1% [40.0%]	57.1% [40.0%]	[新島村]
経年化監視システム施設率 (%) : (法定耐用年数を超えている監視システム施設数/監視システム施設数) × 100		87.5% [100%]	2.5% [0.0%]	2.5% [0.0%]	[三宅村]
計画の全体事業費	1,072,216千円				

【事後評価】

1. 交付対象事業の進捗状況

番号	事業種別	地域種別	事業主体	事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費 （千円）	全体交付額 （千円）	進捗状況
						H30	R1	R2	R3	R4			
1	簡水	離島	利島村	浄水場（急速ろ過系）更新事業	浄水場（急速ろ過系）の更新	計画					372,168	155,007	完了
						実績							
2	簡水	離島	新島村	非常用発電設備整備事業	非常用発電設備の整備	計画					15,998	4,061	完了
						実績							
3	簡水	離島	新島村	紫外線設備整備事業	紫外線設備の整備	計画					66,022	16,717	完了
						実績							
4	簡水	離島	三宅村	管路耐震化事業	老朽管路の更新	計画					239,595	62,260	継続
						実績※							
5	簡水	離島	三宅村	監視システム整備事業	監視システムの整備	計画					378,433	98,381	完了
						実績							
						合計	計画				1,072,216	336,426	
							実績				1,323,600	405,769	

2. 事業効果の発現状況、評価指標の実現状況

I 事業効果の発現状況	管路の耐震化率や非常用発電設備設置率の向上、経年化浄水施設率の低減などにより、平常時はもとより地震や停電発生時における給水安定性向上が図られ、簡易水道事業の強靱化が推進した。			
II 評価指標の実現状況	評価指標	目標値	実績値	目標値と実績値に差が出た要因
	管路の耐震化率 (%)	15.4% [8.2%]	15.3% [7.6%]	物価等の高騰により事業費が増大し、予定した整備延長を実施できなかったため
	経年化浄水施設率 (%)	18.2% [0.0%]	20.8% [0.0%]	交付対象事業を実施する事業者 [利島村] においては目標を達成した。 なお、交付対象外の事業者が全浄水施設能力を見直したため、実績値が目標値を上回っている。
	非常用発電設備設置率 (%)	10.8% [11.1%]	13.2% [11.1%]	目標を達成
	クリプトスポリジウム等対策実施率 (%)	57.1% [40.0%]	57.1% [40.0%]	目標を達成
経年化監視システム施設率 (%)	2.5% [0.0%]	18.2% [5.3%]	施工環境が悪く施工困難等の理由により、当初計画していた施設の更新を実施できなかったため	
III 評価指標以外の事業効果の発現状況（必要に応じて記述）				

3. 今後の方針

今後も、東京都における簡易水道事業等に関する水道施設の整備を行い、簡易水道事業等の強靱化推進を図っていく。

※令和4年度の三宅村管路耐震化事業については、簡易水道等施設整備費国庫補助金の対象事業として実施したため実績全体交付額に補助額は含まれていない。